

平成27年度決算に係る財務書類

朝 日 町

平成27年度決算に係る財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成したので、公表します。

1.財務書類整備の目的

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図るとともに、その結果を公表することによって、財政の透明性を高めます。

2.公表する財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

3.作成上の前提条件

作成モデル	総務省方式改訂モデル
対象会計	普通会計のみ
基準日	平成27年3月31日
基礎データ	昭和44年度以降の決算統計のデータなど
減価償却方法	総務省方式の耐用年数を用います。ただし、土地については減価償却しません。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 8,113,143
①生活インフラ・国土保全 8,371,509	(2) 長期未払金
②教育 11,627,016	①物件の購入等 0
③福祉 1,610,698	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 182,259	③その他 0
⑤産業振興 2,955,207	長期未払金計 0
⑥消防 472,000	(3) 退職手当引当金 843,612
⑦総務 3,714,500	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 28,933,189	固定負債合計 8,956,755
(2) 売却可能資産 18,413	2 流動負債
公共資産合計 28,951,602	(1) 翌年度償還予定地方債 800,893
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 4,384,167	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 3,387,072	(5) 賞与引当金 68,093
投資及び出資金計 997,095	流動負債合計 868,986
(2) 貸付金 490,205	負債合計 9,825,741
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 5,567,576
②その他特定目的基金 2,638,732	2 公共資産等整備一般財源等 22,615,266
③土地開発基金 358,033	3 その他一般財源等 656,467
④その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 0
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 28,839,309
基金等計 2,996,765	
(4) 長期延滞債権 243,447	
(5) 回収不能見込額 △ 7,763	
投資等合計 4,719,749	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,455,535	
②減債基金 2,107,939	
③歳計現金 389,953	
現金預金計 4,953,427	
(2) 未収金	
①地方税 39,884	
②その他 388	
③回収不能見込額 0	
未収金計 40,272	
流動資産合計 4,993,699	
資産合計 38,665,050	負債・純資産合計 38,665,050

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	676,677 千円
②教育	611 千円
③福祉	787,534 千円
④環境衛生	138,810 千円
⑤産業振興	1,674,667 千円
⑥消防	31,547 千円
⑦総務	63,451 千円
計	3,373,297 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	483,737 千円
②地方債	662,121 千円
③一般財源等	2,227,439 千円
計	3,373,297 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	488,313 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,016,791千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	17,352,090 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,914,036 千円	8,914,036 千円	
債務負担行為支出予定額	393,122 千円	0 千円	393,122 千円
公営事業地方債負担見込額	6,835,188 千円		6,835,188 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	411,818 千円		411,818 千円
退職手当負担見込額	797,926 千円	797,926 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,580,873 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,596,931 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,983,942 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,228,783 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,544,293千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,786,579千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,040,361	16.1%	14,785	114,999	324,848	23,594	85,047	5,192	391,571	80,324			1
(2)退職手当引当金繰入等	82,617	1.3%	△ 2,748	14,206	36,834	△ 8,678	18,588	539	22,796	1,081			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	68,093	1.1%	968	7,527	21,262	1,544	5,566	340	25,629	5,257			0
小計	1,191,071	18.5%	13,005	136,732	382,944	16,460	109,201	6,071	439,996	86,662			0
2 (1)物件費	1,007,928	15.6%	17,741	234,486	105,412	163,619	128,560	8,167	342,921	7,022			0
(2)維持補修費	117,822	1.8%	82,657	13,743	4,501	0	7,803	0	9,118	0			
(3)減価償却費	1,105,315	17.2%	250,676	334,077	76,054	9,098	250,243	40,836	144,331				
小計	2,231,065	34.6%	351,074	582,306	185,967	172,717	386,606	49,003	496,370	7,022	0		0
3 (1)社会保障給付	607,037	9.4%		7,424	596,880	2,733							
(2)補助金等	1,005,097	15.6%	47,620	80,816	60,473	127,360	349,069	257,088	79,866	2,805			0
(3)他会計等への支出額	1,248,331	19.4%	192,459	0	638,839	417,033	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	180,052	2.8%	14,804	0	38,964	5,290	120,994	0	0				0
小計	3,040,517	47.2%	254,883	88,240	1,335,156	552,416	470,063	257,088	79,866	2,805			0
4 (1)支払利息	71,139	1.1%									71,139		
(2)回収不能見込計上額	△ 89,836	-1.4%										△ 89,836	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	△ 18,697	-0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	71,139	△ 89,836	0
経常行政コスト a	6,443,956		618,962	807,278	1,904,067	741,593	965,870	312,162	1,016,232	96,489	71,139	△ 89,836	0
(構成比率)			9.6%	12.5%	29.5%	11.5%	15.0%	4.8%	15.8%	1.5%	1.1%	-1.4%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	172,165		11,676	66	112,167	9,028	5,877	0	7,894	0	0		0	25,457
2 分担金・負担金・寄附金 c	63,177		0	2,350	45,837	0	1,702	0	0	0	0		0	13,288
経常収益合計 (b+c) d	235,342		11,676	2,416	158,004	9,028	7,579	0	7,894	0	0		0	38,745
d/a	3.65%		1.9%	0.3%	8.3%	1.2%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,208,614		607,286	804,862	1,746,063	732,565	958,291	312,162	1,008,338	96,489	71,139	△ 89,836	0	△ 38,745

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,736,145	5,665,453	22,229,254	858,287	△ 16,849
純経常行政コスト	△ 6,208,614			△ 6,208,614	
一般財源					
地方税	1,478,615			1,478,615	
地方交付税	3,270,309			3,270,309	
その他行政コスト充当財源	611,154			611,154	
補助金等受入	968,755	169,010		799,745	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 39,240			△ 39,240	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			608,682	△ 608,682	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,387	5,387	0
貸付金・出資金等への財源投入			524,141	△ 524,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 157,212	157,212	0
減価償却による財源増		△ 266,882	△ 838,433	1,105,315	0
地方債償還に伴う財源振替			347,834	△ 347,834	
資産評価替えによる変動額	16,849				16,849
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	28,833,974	5,567,581	22,708,879	557,514	0

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,282,264
物件費	1,007,928
社会保障給付	607,037
補助金等	1,005,097
支払利息	71,139
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	821,397
その他支出	157,062
支出合計	4,951,924
地方税	1,458,236
地方交付税	3,270,309
国県補助金等	783,019
使用料・手数料	165,678
分担金・負担金・寄附金	62,731
諸収入	153,616
地方債発行額	370,600
基金取崩額	911,699
その他収入	382,865
収入合計	7,558,753
経常的収支額	2,606,829

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,171,881
公共資産整備補助金等支出	180,052
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,656
支出合計	1,429,589
国県補助金等	185,736
地方債発行額	519,300
基金取崩額	59,420
その他収入	7,247
収入合計	771,703
公共資産整備収支額	△ 657,886

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	173,300
基金積立額	1,074,879
定額運用基金への繰出支出	1,101
他会計等への公債費充当財源繰出支出	605,001
地方債償還額	627,432
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,481,713
国県補助金等	0
貸付金回収額	170,391
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,388
その他収入	74,359
収入合計	250,138
投資・財務的収支額	△ 2,231,575

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 282,632
期首歳計現金残高	672,585
期末歳計現金残高	389,953

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,253,179	千円
繰越金	△	672,585	千円
地方債発行額	△	889,900	千円
財政調整基金等取崩額	△	904,895	千円
支出総額	△	8,863,226	千円
地方債元利償還額		698,571	千円
財政調整基金等積立額		1,009,070	千円
基礎的財政収支		△ 369,786	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。